



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東  
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	353,196	12.1	37,641	62.7	44,892	61.7	38,456	△1.6
2025年3月期	315,112	4.4	23,130	17.8	27,756	34.0	39,074	56.0

（注）包括利益 2026年3月期 63,183百万円（59.3%） 2025年3月期 39,661百万円（30.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	381.15	381.06	19.3	9.5	10.7
2025年3月期	385.39	385.25	25.1	6.1	7.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 7,516百万円 2025年3月期 7,909百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	494,554	233,819	46.3	2,270.25
2025年3月期	449,212	174,154	37.8	1,682.97

（参考）自己資本 2026年3月期 229,074百万円 2025年3月期 169,792百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,419	2,552	△10,417	54,589
2025年3月期	14,852	60,902	△76,566	33,376

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	2,017	5.2	1.3
2026年3月期	-	15.00	-	42.00	57.00	5,751	15.0	2.9
2027年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		20.2	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	4.8	32,000	△15.0	37,000	△17.6	30,000	△22.0	297.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	103,098,717株	2025年3月期	103,098,717株
2026年3月期	2,196,032株	2025年3月期	2,210,318株
2026年3月期	100,897,091株	2025年3月期	100,886,162株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	209,623	7.4	33,084	79.3	45,009	47.9	31,800	△45.0
2025年3月期	195,270	12.4	18,449	52.7	30,429	-	57,867	309.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	315.18	315.10
2025年3月期	571.66	571.45

(注) 2026年3月期において表示方法の変更を行ったため、2025年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。また、2025年3月期の経常利益の対前期増減率は、表示方法の変更が行われたため記載しておりません。なお、本件は連結子会社との取引に関するものであり、連結財務諸表への影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	392,974	171,107	43.5	1,695.46
2025年3月期	356,373	124,061	34.8	1,229.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 171,076百万円 2025年3月期 124,002百万円

(注) 2026年3月期において表示方法の変更を行ったため、2025年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、本件は連結子会社との取引に関するものであり、連結財務諸表への影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①連結業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、国際情勢や通商環境が不安定な中、主要国におけるインフレ率の安定化が進み、総じて底堅く推移しました。しかしながら、2月以降中東情勢が緊迫化し、供給制約に伴う資源価格の上昇、それに伴う物価上昇や個人消費の低迷など各国の経済が下振れる可能性も想定されます。

国内経済においても、個人消費の持ち直しや企業業績の堅調さを背景に、緩やかな回復基調が続くものの、資源価格の動向や物価の上振れ懸念など引き続き注意が必要です。

当社グループの船用推進システム事業と関連性の高い造船業界では、日米協力に関する覚書の締結や「造船業再生ロードマップ」の策定など、建造能力拡大に向けた動きが徐々に進展しております。また、足元の建造船台はすでに埋まっており、一部の造船所では2030年納期の新造船を受注するなど、国内造船所各社は十分な手持ち工事を確保しています。

物流システム事業においても、米国市場での競争優位性を引き続き維持しており、アジア地域及び国内における新設、既存設備の増設、老朽化に伴う更新需要が堅調に推移しております。

当社グループの主力事業の受注環境は当面、概ね良好な状況が続くものと見込んでおります。

国際情勢の動向や、金利・為替レートの急激な変動といった要因には引き続き注意が必要ですが、当社グループでは、有利子負債を適切な水準に維持することや為替予約の活用などにより、これらのリスクに対して適切に対応しております。

このように不確実性が高く、かつ変化の激しい外部環境の下で持続的な成長を実現するため、当社グループは、今後3年間の姿を固定的に定めるのではなく、常に計画を更新し続けるローリング方式の中期経営計画を採用しております。2024年度の決算実績も踏まえ、3年後となる2027年度までを対象とした機能戦略（財務・人材）及び事業戦略をローリングした「三井E&S Rolling Vision 2025」を2025年5月に策定しました。本計画では、中長期的に目指す姿へ向けて中核事業のさらなる成長と新規事業の拡大への事業投資を進めるとともに、適正な配当政策による株主還元を行い、株主資本コストと負債コストのバランスを意識し企業価値向上に努めてまいります。

船用推進システム事業においては、当社グループのグリーン戦略に基づき、アンモニア焚きエンジンなどの二元燃料エンジンの開発・製造を強化するとともに、関連する周辺機器事業の拡大を進めております。また、船用推進システムのサプライヤーとして、海上物流分野における脱炭素社会の実現に引き続き貢献してまいります。こうした取り組みの一環として、川崎重工業株式会社と共同で、液化アンモニアを燃料として使用可能なLPG/アンモニア運搬船について、一般財団法人日本海事協会（ClassNK）より基本設計承認（AiP）を取得いたしました。これにより、アンモニア焚きエンジンの実用化に向けた技術的信頼性が一段と高まりました。また、環境省と国土交通省の連携事業である「ゼロエミッション船等の建造促進事業」に、「アンモニア燃料推進システムの生産能力増強」を応募し、採択されております。

物流システム事業においては、2025年4月にクレーン輸送船「YAMATO」の引渡しを受け、同船を自社保有することで海上輸送能力を強化いたしました。これにより、世界市場への展開に向けた基盤を構築するとともに、将来の生産能力拡大に向けた投資を進めております。また、横浜港において水素燃料電池を用いた荷役機械の実証運転を開始し、環境対応技術の開発を推進しております。国内向け受注では、東京港中央防波堤外側コンテナ埠頭Y3パース向けにヤード用コンテナクレーン（トランスターナ）を17基受注、東南アジア向けでは、Westports Malaysia Sdn Bhd向けヤード用コンテナクレーンを15基受注するなど引き続き好調で、更に米国ロングビーチ港向けに岸壁用コンテナクレーン（ポーターナ）2基を受注するなど、海外展開も着実に進展しております。こうした取り組みを通じて、国内外コンテナターミナル事業の発展に、より一層の貢献を果たしてまいります。

成長事業推進事業においては、デジタル技術を活用した保守・メンテナンス分野の強化を進めております。具体的には、船体汚損の管理を行う新サービス「FALCONS (Fouling Advanced Lifecycle Control Service)」の提供、港湾クレーンや各種プラントなど多様な設備を対象としたドローンによる点検・保守サービスの展開、さらに港湾ターミナルの運営効率を向上させるソリューションの提供などを推進しております。

また、財務基盤の強化や収益構造の改善に取り組んだ結果、当社は2025年12月24日付で、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、発行体格付「A-」、方向性「ポジティブ」を新規に取得いたしました。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度と比べて1,058億95百万円減少（△25.1%）の3,158億4百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において大型エンジン及び二元燃料エンジンが増加したことや物流システム事業において大型工事が順調に進捗したことなどにより、前連結会計年度と比べて380億83百万円増加（+12.1%）の3,531億96百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、船用推進システム事業及び物流システム事業の損益が改善したことなどにより、前連結会計年度と比べて145億11百万円増加（+62.7%）の376億41百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前連結会計年度と比べて171億36百万円増加（+61.7%）の448億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べて6億17百万円減少（△1.6%）の384億56百万円となりました。

## ②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。

## (成長事業推進)

脱炭素分野では、国内初となる洋上水素ステーション向け高圧大流量水素圧縮機を納入しました。水素市場を含む脱炭素市場の立上りの遅れにより、高圧大流量水素圧縮機の新規受注には至りませんでした。国内製鉄所向け高炉用送風機は2024年度に引き続き大型案件2件を連続受注しました。

デジタル分野では、設備点検における人手依存の解消を目的とし、ドローンによる点検からデータ管理・評価までを一体化した新しいデジタルソリューションの提供を開始しました。ドローン自動飛行ルート作成アプリ「ドローンスナップ」により同一画角で撮影した点検画像データを、一元管理する「ドローンスナップクラウド」上に蓄積し、時系列での比較・分析を可能とすることで、点検業務の安全性向上と共に効率化を実現しています。

今後も様々な機能拡張を図り、点検品質の向上と設備保全の高度化を推進し、引き続き、人口縮小化社会における保守・メンテナンス分野の課題解決に取り組み、お客様の安定稼働・安全運転に貢献してまいります。

受注高は、前期に産業機械製品の大型案件の受注があったことなどにより、前期と比べて26億68百万円減少(△5.8%)の432億85百万円となりました。売上高及び営業利益は、産業機械製品の増加に加えてアフターサービス事業が好調に推移したことにより、それぞれ前期と比べて37億39百万円増加(+9.3%)の437億57百万円、19億41百万円増加(+28.4%)の87億72百万円となりました。

## (船用推進システム)

GHG排出量削減を目的とした国際的な環境規制の強化を背景に、LNG、LPG、メタノール等を燃料とする船用低速二元燃料エンジンの需要が拡大してきており、2025年度は当社においても受注・生産ともに堅調に推移しました。二元燃料エンジンについては、グループ会社である株式会社三井E&S DU (MESDU) が受注したWinterthur Gas & Diesel (WinGD) ライセンスのメタノール焼きエンジンを当社玉野工場において製造し、両ライセンスのエンジン生産体制を確立しました。MESDUではWinGDエンジンの引合いが増加しており、当社玉野・MESDU相生両工場ではEverllence/WinGD両ライセンスエンジンを柔軟に生産し、顧客ニーズに応える高品質なエンジンを供給してまいります。

将来のゼロエミッション燃料として期待されるアンモニアについては、2026年2月にEverllenceライセンスのアンモニア焼きエンジン及び当社製アンモニア燃料供給装置の船級・客先立会試験を完了しました。グループ会社であるTGE Marine Gas Engineering GmbHの知見も生かし、当社グループは推進システムサプライヤーとして燃料供給装置を含むアンモニア燃料推進システムを提供してまいります。

アフターサービス事業については、ドック工事増加や環境規制対応需要を背景に、高水準の受注・売上を確保しています。

受注高は、前期に大型エンジンの複数基を一括受注したことなどにより、前期と比べて818億81百万円減少(△38.5%)の1,310億51百万円となりました。売上高は、大型エンジン及び二元燃料エンジンが増加したことなどにより、前期と比べて142億30百万円増加(+10.5%)の1,497億37百万円となり、営業利益は、売上高の増加に加えて、アフターサービス事業が好調に推移したことなどにより、前期と比べて69億97百万円増加(+93.6%)の144億74百万円となりました。

## (物流システム)

ベトナムにおける大型案件の連続受注、カンボジアのODA案件など、海外での受注は好調を維持しております。国内においては、2025年度は案件が少ない状況でありましたが、ほぼ100%の受注率を達成し、国内外ともに目標値を達成しました。

米国においては、国家安全保障に基づくコンテナクレーンの需要が高まる中、ポーターナ2基を受注しました。これにより、米国港湾の顧客に信頼されるパートナーとしての地位をさらに確固たるものとしていきます。

ベトナムにおいては、現地で生産したトランスターナ4基を納入しました。今後も引き続き、ベトナムでの生産拡大に向けて取り組んでまいります。

また、今後拡大が見込まれる遠隔操作案件に関しては、東京港向けに遠隔操作トランスターナ17基を受注しました。さらに、製鉄所向けの製品出荷用クレーンについて、無線リモコン化改造工事を完了し、今後、デジタルという切り口で製品の価値を高め、人口縮小社会への課題解決に貢献してまいります。

アフターサービス関連は、コンテナクレーンの稼働状況に応じた維持管理計画を含む予防保全の提案や大型案件の創出により引き続き好調です。パーツサプライでは、顧客が在庫の拡充を図る売れ筋部品や新規案件の推奨予備品、予備スプレッドなどの受注が好調です。

受注高は、国内向けを始めアジア諸国や米国など海外向けにおいても着実に積み上げましたが、過去最高の受注高を記録した前期と比べて95億53百万円減少（△12.6%）の665億58百万円となりました。売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、前期と比べて24億17百万円増加（+3.9%）の651億85百万円となり、営業利益は、売上高の増加や大型工事の採算改善などにより、前期と比べて79億84百万円増加（+134.1%）の139億39百万円となりました。

## (周辺サービス)

周辺サービス事業においては、国内子会社におけるシステム関連や鋼構造物等の安定した受注により売上が牽引しました。一方、海外子会社では受注契約時期の遅延などにより受注高は減少したものの、既受注工事が順調に進捗したことにより、売上高は増加し、採算も改善いたしました。

受注高は、前期に大口工事の受注があったことなどにより、前期と比べて117億82百万円減少（△13.6%）の747億80百万円となりました。売上高は、主に海外子会社において増加したことにより、前期と比べて191億39百万円増加（+25.5%）の943億33百万円となり、営業損益は、海外子会社における採算の改善などにより、前期の16億15百万円の損失から8億26百万円の利益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ453億41百万円増加の4,945億54百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が120億30百万円、流動資産その他が108億47百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が217億2百万円、投資有価証券が253億30百万円、投資その他の資産その他が190億75百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ143億23百万円減少の2,607億34百万円となりました。これは、電子記録債務が75億63百万円、長期借入金が63億80百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ596億64百万円増加の2,338億19百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて212億12百万円増加して545億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、284億19百万円（前連結会計年度は148億52百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の減少及び法人税等の支払などによる支出があった一方、税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産の減少などによる収入があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、25億52百万円（前連結会計年度は609億2百万円の収入）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得などによる支出があった一方、有形及び無形固定資産の売却及び関係会社株式の売却などによる収入があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、104億17百万円（前連結会計年度は765億66百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済及び配当金の支払などによる支出があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

## ①対処すべき課題

当社グループは、2024年度より、3年先までの目標をローリング方式で更新し続け、成長し続ける姿を描く中期経営計画を採用しており、2025年5月に、2024年度の決算実績及び事業環境の変化を踏まえ、3年後となる2027年度までの機能戦略（財務・人材）、事業戦略をローリングした「三井E&S Rolling Vision 2025」を策定しました。

当社グループが中長期的に目指す姿へ向けて持続的な成長をしていくため、必要な事業投資を進めるとともに、適正な配当政策による株主還元を行い、株主資本コストと負債コストのバランスを意識し企業価値向上に努めてまいります。

## (財務戦略)

当社グループは、財務基盤の改善を継続しつつ、資本コストや株価を意識した経営管理へ移行し、ROE（自己資本利益率）・PBR（株価純資産倍率）にも留意しながら、ROIC（投下資本利益率）がWACC（加重平均資本コスト）を上回る姿を目指します。

また、成長フェーズに向けたキャッシュ配分として、2025年度から2027年度の営業キャッシュフローの約75%を事業成長投資・事業開発投資を中心に配分し、約25%を株主還元と財務基盤の強化に配分する方針です。株主還元については、株主の皆様へ長期保有いただけるよう還元強化を進めており、直近では中間配当・増配を実施しております。これらの取り組みにより、収益力強化と資本効率改善の両立を図ってまいります。

## (人材戦略)

環境変化に柔軟に対応し持続的な成長を実現するため、目指す組織風土と人材像を明確化し、「人材多様性の推進」、「人材流動化への対応」、「人的資本と環境整備への投資」を柱に取り組みを推進しております。

また、取締役会は社外取締役の独立性・多様性を高めた少数精鋭の7名体制とし、機動性と監督機能の両立を図っております。

加えて、キャリア採用の強化や、入社5～10年目までの人材ローテーション継続、選抜研修・階層別研修・基礎研修の再構築により、経営視点・広い視野・基礎的ビジネスリテラシーの獲得を支援するとともに、エンゲージメント・サーベイ等を通じたウェルビーイング向上施策も継続してまいります。

さらに、持続的な企業価値向上に向けた成長加速のため、従業員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2026年度より従業員持株会を活用した譲渡制限付株式報酬制度を導入いたします。

## (事業戦略)

当社グループでは、マテリアリティとして「脱炭素社会の実現」、「人口縮小社会の課題解決」の2つの柱を掲げ、中核事業の船用推進システム事業・物流システム事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させる戦略を継続しております。具体的な施策は次のとおりです。

## i. 中核事業の更なる成長

中核事業を「船用推進システム」、「物流システム」と明確にし、中核事業を軸に収益力強化を進めてまいります。

船用推進システム分野では、LNG・LPG・メタノール等の二元燃料エンジンの需要増に対応した生産体制強化に加え、アンモニア焚きエンジン及び燃料供給装置等の開発・供給体制強化を通じて、海上物流分野の脱炭素化に貢献してまいります。

物流システム分野では、米国・東南アジアをターゲットとする世界市場展開を加速し、生産能力拡大や輸送能力強化（クレーン運搬船の保有・活用等）により、需要拡大に確実に対応するとともに、水素駆動クレーン等の環境対応や、自動化クレーンなどの技術開発・市場投入を進めてまいります。

## ii. 新規事業の展開

中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけ、新製品・新サービスの開発に注力しております。産業機械分野の経験を活かし、水素供給関連施設やSAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）製造向けなど、エネルギー転換・化石燃料依存からの脱却に向けた市場へ製品供給を目指してまいります。

また、ドローン点検や船体汚損管理等のデジタル新事業、港湾ターミナル運営の効率化等のデジタルソリューションを通じて、保守・メンテナンス領域のサービス型ビジネスを拡大し、人口縮小社会の課題解決に貢献してまいります。

(サステナビリティ課題の取り組み)

気候変動や人口縮小社会の到来は、当社グループの事業運営における重要な経営課題であると同時に事業機会と捉え、その対応として、戦略マテリアリティを「脱炭素社会の実現」と「人口縮小社会の課題解決」と設定しました。当社グループは船用エンジン、港湾クレーンのリーディングカンパニーとして、環境対応製品や自動化・システム化の提供を通じた社会課題解決を推進してまいります。

## ②次期の業績見通し

現下の中東情勢の緊張により事業環境への影響が懸念されますが、当社グループにおける中東地域向け売上高は限定的であり、また同地域に主要な生産拠点や重要な調達先は有しておりません。一方、船用エンジンの試運転に使用する燃料及び一部資材において、サプライチェーンの混乱に伴う調達リスク及びコスト上昇リスク等の環境変化が見込まれるため、当社グループの事業および業績に一定程度の影響を与える可能性があります。

次期の連結業績見通しは、売上高3,700億円、営業利益320億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円と見込んでおりますが、上記リスクについて現時点で想定し得る範囲で保守的に織り込んでおります。

本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=150円を前提としております。

<2027年3月期部門別通期見通し(連結)> (億円)

	売上高	営業損益
成長事業推進	450	80
船用推進システム	1,600	120
物流システム	700	80
周辺サービス	950	40
その他	0	0
合計	3,700	320

(注) 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

## ③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、「三井E&S Rolling Vision 2025」で示す配当性向15%に基づき、1株当たり35円から42円へ7円増額し、年間配当金を57円とすることといたします。

次期の配当につきましては、「三井E&S Rolling Vision 2025」において配当性向20%を目標として掲げており、上記業績見通しのもと1株当たり年間60円(中間30円、期末30円)に増配させていただく予定です。

今後も段階的な増配の継続に向けて成長戦略の遂行に注力し、企業価値を向上させ、株主・投資家の皆様の期待に応えてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなり、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,353	57,055
受取手形、売掛金及び契約資産	102,955	90,925
電子記録債権	4,987	4,329
商品及び製品	10,625	10,311
仕掛品	52,473	60,337
原材料及び貯蔵品	6,829	7,207
その他	27,427	16,580
貸倒引当金	△1,006	△506
流動資産合計	239,646	246,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,118	95,822
減価償却累計額	△86,974	△73,088
建物及び構築物 (純額)	23,143	22,734
機械装置及び運搬具	73,016	73,180
減価償却累計額	△58,154	△56,834
機械装置及び運搬具 (純額)	14,861	16,346
土地	65,728	58,561
リース資産	13,170	12,915
減価償却累計額	△6,731	△7,676
リース資産 (純額)	6,439	5,238
建設仮勘定	3,344	2,440
その他	13,496	13,472
減価償却累計額	△10,865	△10,545
その他 (純額)	2,631	2,926
有形固定資産合計	116,149	108,247
無形固定資産		
のれん	6,477	6,196
その他	7,661	7,597
無形固定資産合計	14,138	13,793
投資その他の資産		
投資有価証券	29,674	55,005
長期貸付金	1,703	1,698
退職給付に係る資産	21,957	27,690
繰延税金資産	13,037	10,885
その他	13,031	32,107
貸倒引当金	△126	△1,116
投資その他の資産合計	79,278	126,272
固定資産合計	209,566	248,313
資産合計	449,212	494,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,610	45,557
電子記録債務	13,526	5,963
短期借入金	47,854	49,040
1年内返済予定の長期借入金	6,166	6,232
リース債務	2,050	2,050
未払法人税等	5,120	5,248
契約負債	44,187	42,911
賞与引当金	6,171	8,490
保証工事引当金	2,651	2,627
受注工事損失引当金	4,837	3,729
解体撤去引当金	1,142	1,315
資産除去債務	106	-
その他	21,366	24,157
流動負債合計	200,792	197,324
固定負債		
長期借入金	43,829	37,449
リース債務	5,343	3,780
繰延税金負債	182	189
再評価に係る繰延税金負債	11,746	10,079
事業構造改革引当金	1,110	1,026
契約損失引当金	3,845	3,376
退職給付に係る負債	4,565	4,083
資産除去債務	1,481	1,059
その他	2,160	2,365
固定負債合計	74,265	63,410
負債合計	275,058	260,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	2,792	2,793
利益剰余金	104,494	143,060
自己株式	△4,590	△4,566
株主資本合計	111,543	150,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,890	26,329
繰延ヘッジ損益	2,723	3,193
土地再評価差額金	25,438	21,793
為替換算調整勘定	9,085	10,341
退職給付に係る調整累計額	14,111	17,283
その他の包括利益累計額合計	58,249	78,941
新株予約権	58	30
非支配株主持分	4,303	4,714
純資産合計	174,154	233,819
負債純資産合計	449,212	494,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	315,112	353,196
売上原価	263,541	283,732
売上総利益	51,571	69,463
販売費及び一般管理費	28,440	31,821
営業利益	23,130	37,641
営業外収益		
受取利息	389	298
受取配当金	275	463
持分法による投資利益	7,909	7,516
為替差益	-	2,199
その他	1,270	821
営業外収益合計	9,845	11,299
営業外費用		
支払利息	2,559	1,728
貸倒引当金繰入額	-	862
為替差損	942	-
その他	1,717	1,458
営業外費用合計	5,219	4,048
経常利益	27,756	44,892
特別利益		
固定資産処分益	370	56
関係会社株式売却益	24,417	254
特別利益合計	24,788	310
特別損失		
固定資産処分損	556	1,198
減損損失	1,523	496
持分変動損失	1,124	-
事業整理損	1,983	617
解体撤去引当金繰入額	456	789
事業構造改革引当金繰入額	678	-
契約損失引当金繰入額	3,845	150
事故による和解金	2,659	-
訴訟関連損失	-	1,905
特別損失合計	12,827	5,156
税金等調整前当期純利益	39,716	40,046
法人税、住民税及び事業税	9,533	10,645
法人税等調整額	△8,976	△9,484
法人税等合計	556	1,161
当期純利益	39,160	38,885
非支配株主に帰属する当期純利益	85	428
親会社株主に帰属する当期純利益	39,074	38,456

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	39,160	38,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,607	19,394
繰延ヘッジ損益	277	△508
土地再評価差額金	△327	-
為替換算調整勘定	1,305	1,230
退職給付に係る調整額	2,123	3,404
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,485	778
その他の包括利益合計	501	24,298
包括利益	39,661	63,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,729	62,794
非支配株主に係る包括利益	△67	389

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,846	11,804	67,056	△4,624	83,083
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206		△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益			39,074		39,074
持分法の適用範囲の変動		2	△1,574		△1,572
自己株式の取得				△9,197	△9,197
自己株式の処分		△7		36	28
自己株式の消却		△9,194		9,194	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		188	△188		-
土地再評価差額金の取崩			1,332		1,332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,012	37,438	33	28,459
当期末残高	8,846	2,792	104,494	△4,590	111,543

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,269	5,642	27,098	12,924	11,992	58,927	87	4,411	146,510
当期変動額									
剰余金の配当									△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益									39,074
持分法の適用範囲の変動									△1,572
自己株式の取得									△9,197
自己株式の処分									28
自己株式の消却									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
土地再評価差額金の取崩									1,332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,621	△2,918	△1,659	△3,839	2,118	△677	△28	△108	△815
当期変動額合計	5,621	△2,918	△1,659	△3,839	2,118	△677	△28	△108	27,643
当期末残高	6,890	2,723	25,438	9,085	14,111	58,249	58	4,303	174,154

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,846	2,792	104,494	△4,590	111,543
当期変動額					
剰余金の配当			△3,531		△3,531
親会社株主に帰属する当期純利益			38,456		38,456
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△5		34	28
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		-
土地再評価差額金の取崩			3,645		3,645
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	38,565	24	38,589
当期末残高	8,846	2,793	143,060	△4,566	150,132

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,890	2,723	25,438	9,085	14,111	58,249	58	4,303	174,154
当期変動額									
剰余金の配当									△3,531
親会社株主に帰属する当期純利益									38,456
自己株式の取得									△10
自己株式の処分									28
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
土地再評価差額金の取崩									3,645
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,438	470	△3,645	1,256	3,172	20,692	△28	411	21,075
当期変動額合計	19,438	470	△3,645	1,256	3,172	20,692	△28	411	59,664
当期末残高	26,329	3,193	21,793	10,341	17,283	78,941	30	4,714	233,819

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,716	40,046
減価償却費	7,617	8,078
減損損失	1,523	496
のれん償却額	1,001	1,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	△419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	624	306
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	967	898
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	511	△1,393
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	333	172
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	3,845	△468
受取利息及び受取配当金	△665	△762
支払利息	2,559	1,728
持分法による投資損益 (△は益)	△7,909	△7,516
為替差損益 (△は益)	69	△1,635
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,417	△254
固定資産処分損益 (△は益)	186	1,141
持分変動損益 (△は益)	1,124	-
事業整理損	1,983	617
事故による和解金	2,659	-
訴訟関連損失	-	1,905
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,374	15,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,184	△7,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,538	△10,516
契約負債の増減額 (△は減少)	13,254	△2,023
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,063	△1,434
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,030	6,310
その他	△5,028	△3,170
小計	25,005	40,634
利息及び配当金の受取額	1,876	2,677
利息の支払額	△2,815	△2,111
事故による和解金の支払額	△2,040	△619
訴訟関連損失の支払額	-	△1,869
法人税等の支払額	△7,173	△10,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,852	28,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	275	△493
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,627	△9,096
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,252	6,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	330	-
関係会社株式の売却による収入	68,914	4,174
資産除去債務の履行による支出	△356	△191
補助金の受取額	-	1,611
その他	113	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,902	2,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101,930	1,261
長期借入れによる収入	43,857	2,400
長期借入金の返済による支出	△6,088	△8,715
リース債務の返済による支出	△1,992	△1,827
自己株式の取得による支出	△9,197	-
配当金の支払額	△1,203	△3,505
非支配株主への配当金の支払額	△40	△49
その他	28	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,566	△10,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140	21,254
現金及び現金同等物の期首残高	33,516	33,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	-	△42
現金及び現金同等物の期末残高	33,376	54,589

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「成長事業推進」、「舶用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
成長事業推進	産業機械（圧縮機、ガスタービン、送風機、プロセス機器）、 水理実験設備、サービス・ソリューションズ（点検管理システム、汚損コントロールサービス、 ドローン点検システム）、各種機器のアフターサービス
舶用推進システム	舶用エンジン、二元燃料エンジン用燃料供給システム（ガスエンジニアリング及び機器）、 各種エンジン・機器のアフターサービス
物流システム	コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、 各種クレーンのアフターサービス
周辺サービス	ガス関連エンジニアリング、陸上発電プラント、システム開発・システム関連機器、 鋼構造物、船舶ブロック、機械・電気設備メンテナンス

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前連結会計年度において、三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却したことにより、「海洋開発」セグメントを構成していた同社及びその関係会社を持分法適用の範囲から除外いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、「成長事業推進」、「舶用推進システム」、「物流システム」及び「周辺サービス」の4つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,017	135,506	62,767	75,193	313,485	1,626	315,112	-	315,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,374	1,004	39	13,740	16,158	-	16,158	(16,158)	-
計	41,392	136,510	62,807	88,934	329,644	1,626	331,271	(16,158)	315,112
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	6,831	7,476	5,954	△1,615	18,648	4,482	23,130	-	23,130
セグメント資産	35,343	137,174	64,737	80,361	317,616	52,603	370,219	78,993	449,212
その他の項目									
減価償却費	695	3,271	1,492	1,603	7,062	206	7,269	348	7,617
のれんの償却額	-	-	-	1,001	1,001	-	1,001	-	1,001
のれんの 未償却残高	-	-	-	6,477	6,477	-	6,477	-	6,477
持分法投資利益	-	1,374	385	873	2,633	1,518	4,152	3,757	7,909
減損損失	41	-	-	-	41	1,473	1,514	9	1,523
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	614	6,049	2,131	1,157	9,954	58	10,012	426	10,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額78,993百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門にかかる資産等80,053百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額348百万円は、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費になります。
- (3) 持分法投資利益の調整額3,757百万円は、2024年6月まで「海洋開発」セグメントを構成していた三井海洋開発株式会社及びその関係会社にかかる持分法投資利益になります。
- (4) 減損損失の調整額9百万円は、全社にかかる減損損失になります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額426百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,757	149,737	65,185	94,333	353,013	182	353,196	-	353,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,234	1,295	67	13,745	16,343	-	16,343	(16,343)	-
計	44,991	151,033	65,252	108,079	369,357	182	369,540	(16,343)	353,196
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,772	14,474	13,939	826	38,012	△370	37,641	-	37,641
セグメント資産	33,764	148,205	57,604	82,170	321,743	48,943	370,687	123,867	494,554
その他の項目									
減価償却費	678	3,515	1,610	1,723	7,528	171	7,699	379	8,078
のれんの償却額	-	-	-	1,132	1,132	-	1,132	-	1,132
のれんの未償却残高	-	-	-	6,196	6,196	-	6,196	-	6,196
持分法投資利益	-	4,304	684	1,879	6,867	648	7,516	-	7,516
減損損失	-	-	-	222	222	1	223	272	496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247	3,831	3,312	1,421	8,813	93	8,906	349	9,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額123,867百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等125,080百万円が含まれております。

(2)減価償却費の調整額379百万円は、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費になります。

(3)減損損失の調整額272百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額349百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「セグメント情報等の注記 a. セグメント情報 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「セグメント情報等の注記 a. セグメント情報 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

## c. 受注高及び販売の情報

## 受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)		当連結会計年度 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成長事業推進	45,953	10.9	43,285	13.7	△2,668	△5.8
船用推進システム	212,932	50.5	131,051	41.5	△81,881	△38.5
物流システム	76,112	18.1	66,558	21.1	△9,553	△12.6
周辺サービス	86,562	20.5	74,780	23.7	△11,782	△13.6
そ の 他	137	0.0	128	0.0	△9	△7.1
合 計	421,699	100.0	315,804	100.0	△105,895	△25.1

## 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)		当連結会計年度 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成長事業推進	40,017	12.7	43,757	12.4	3,739	9.3
船用推進システム	135,506	43.0	149,737	42.4	14,230	10.5
物流システム	62,767	19.9	65,185	18.4	2,417	3.9
周辺サービス	75,193	23.9	94,333	26.7	19,139	25.5
そ の 他	1,626	0.5	182	0.1	△1,443	△88.8
合 計	315,112	100.0	353,196	100.0	38,083	12.1

## 受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当連結会計年度末 (2026年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成長事業推進	40,124	8.2	39,150	8.5	△974	△2.4
船用推進システム	161,819	33.3	142,295	30.8	△19,524	△12.1
物流システム	95,884	19.7	97,726	21.1	1,841	1.9
周辺サービス	188,789	38.8	183,461	39.6	△5,327	△2.8
そ の 他	104	0.0	84	0.0	△20	△19.2
合 計	486,722	100.0	462,718	100.0	△24,004	△4.9

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,682円97銭	2,270円25銭
1株当たり当期純利益	385円39銭	381円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	385円25銭	381円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,074	38,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	194	-
(うち配当優先株式に係る消却差額 (百万円))	(194)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	38,880	38,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,886	100,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	38	24
(うち新株予約権(千株))	(38)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	174,154	233,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,362	4,745
(うち新株予約権 (百万円))	(58)	(30)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,303)	(4,714)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	169,792	229,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	100,888	100,902

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。